

調査票(給与所得者用)の記入対象者の決め方

記入対象者の人数は、事業所の区分(層)によって変わります。

令和7年12月中に給与を支払った人(源泉徴収税額表「日額表」の丙欄適用者を除く。)を基に、該当する層番号の記入対象者数の抽出割合をご確認ください。

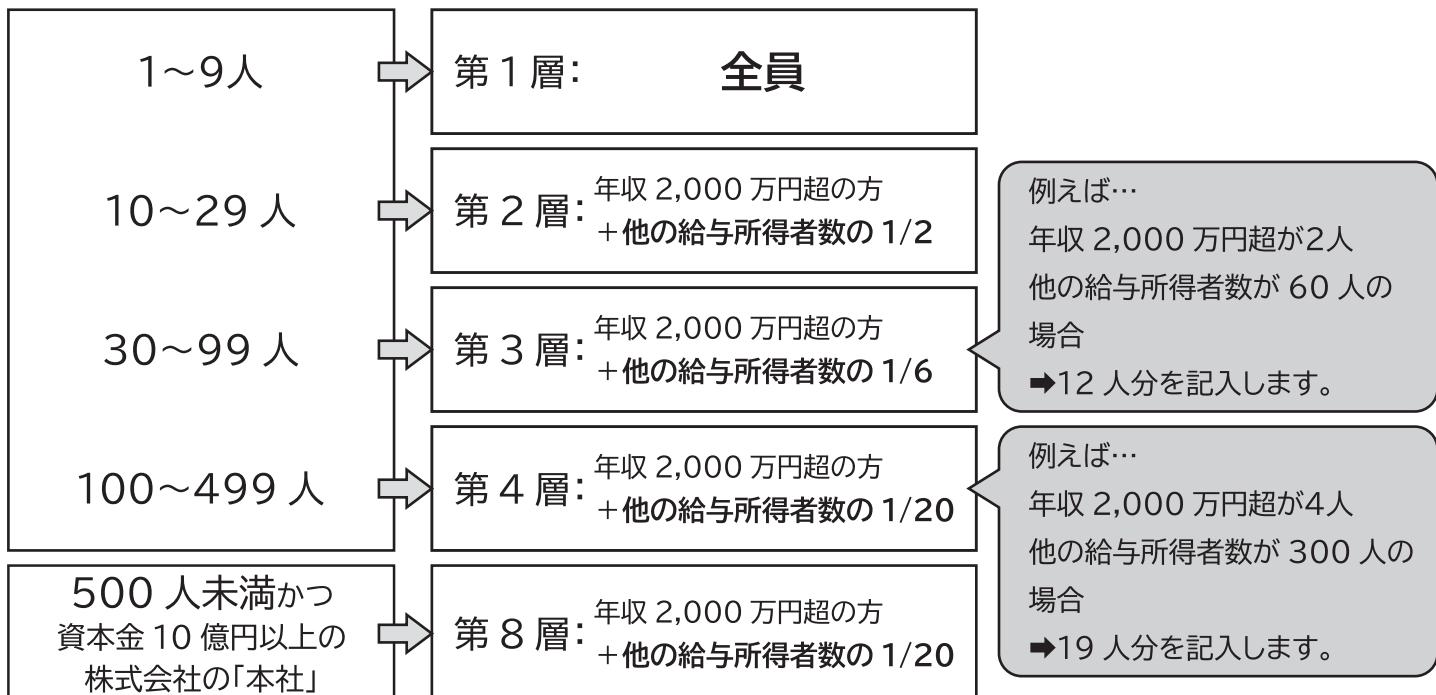
なお、年収2,000万円を超える方は全員記入していただく必要があります。

また、以下に記載の内容はあくまで目安ですので、具体的な計算方法は裏面の詳細をご参照ください。

令和7年12月中に給与を支払った人(丙欄適用者は除く)の数が1~499人の事業所

令和7年12月中に給与を支払った人数
(丙欄適用者は除く)

層番号:記入対象者数(目安)



※「他の給与所得者数」とは、丙欄適用者と年収2,000万円超の方を除いた人数です。

令和7年12月中に給与を支払った人(丙欄適用者は除く)の数が500人以上の事業所

令和7年12月中に給与を支払った人数
(丙欄適用者は除く)

層番号:記入対象者数(目安)



※「他の給与所得者数」とは、丙欄適用者と年収2,000万円超の方を除いた人数です。

第2層~第8層の事業所は裏面の詳細をご覧ください。

記入対象者の具体的な計算方法(詳細)

お手もとにご用意いただくもの

- (1) 令和7年12月中に給与を支払った人が分かるもの(例:給与台帳等)
- (2) 年末調整の内容が分かる源泉徴収簿等(帳簿書類名は例示であり、事業所によって異なることがあります。)
- (3) 調査票の記入のしかた(①)

以下は、記入対象者を決めるための計算方法です。 内に人数を記入してください。

【ご参考】市区町村等へ提出した給与支払報告書データ(CSVファイル)を活用して、回答データ(調査票(給与所得者用))を作成することが可能です。

詳しくは、国税庁ホームページの「インターネット(オンライン調査システム)を利用した回答のご案内」

(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/r07minkyu/minkyu-online.htm>)をご覧ください。

※国税庁ホームページ>刊行物等>統計情報>令和7年分民間給与実態統計調査の対象となられた事業所の皆様へ

- ① 令和7年12月中に給与を支払った人全員が分かるもの(給与台帳等)と源泉徴収簿等を用意します。

給与台帳等の全人数 A 人から、「日額表」丙欄を適用した人数 B 人を除いた人数 C 人。

- ② 給与の金額(年間)が 2,000 万円を超える D 人を選び出します。※全員が記入対象者です。

- ③ C 人 - D 人 = E 人。※ C のうち、給与の金額(年間)2,000 万円以下の給与所得者数

- ④ 記入対象者数を計算するため、 C の人数を
右の表に当てはめ、F(分母)、G(任意の数)を決めます。
(※1)

$$\begin{array}{r} \boxed{E} - \boxed{G} \\ \hline \boxed{F} \end{array} + 1 \text{人} = \boxed{H} \quad (\text{小数点以下切捨て})$$

※1 E 欄の人数が 20,000 人を超える場合は、右の表によらず、「 $E \div 100$ 」
(小数点以下切捨て)を F 及び G 欄に入れてください。

層番号	<input type="text"/> C の人数	F(分母)	G(任意の数)
第8層	資本金10億円以上の 株式会社の本社(1~499人)	20	1~20
第1層	第1層の事業所は全員分を記入します		
第2層	10~29人	2	1~2
第3層	30~99人	6	1~6
第4層	100~499人	20	1~20
第5層	500~999人	100	1~100
第6層	1,000~4,999人	200	1~200
第7層	5,000人以上	200	1~200

※2 「F(分母)」とは、記入対象者を決める抽出率であり、帳簿等の中から一定の人数間隔で抽出するための数です。
※3 「G(任意の数)」とは、記入対象者を無作為に選ぶために用いる数です。上表、該当する層の「G(任意の数)」の範囲内のお好きな数字をお選びください。

- ⑤ 記入対象者は D + H = I 人。※調査票(給与所得者用)に記入する人数です。

まず、給与の金額(年間)が 2,000 万円を超える D 人を調査票(給与所得者用)に記入します。

続いて、給与の金額(年間)が 2,000 万円以下 E 人の給与台帳の中で、一番上に記載されている人から
数えて G 番目の人を一人目として選び、順次 F 人ごとに H 人に達するまで選び出し

D に続き、 H を記入します。調査票(給与所得者用)には合計 I 人を記入します。

※源泉徴収税額表「日額表」の丙欄適用者は除きます。

D+H の合計 I 人は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の 2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号」欄の人員に記載し、

F,G 欄を記入する際に使用した表の層番号(第 層)は、調査票(源泉徴収義務者用)(③)の 2(2)の「回答いただいた給与所得者用調査票の
人員及び層番号」欄の層に記載してください。